

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和38年6月1日
(第52期) 至 昭和38年11月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和39年3月2日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉[㊤]

本店の所在の場所 大阪市東区横堀4丁目15番地

電 話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀1丁目6番地

芦森工業株式会社東京支店

電 話 番 号 (551) 5171~5175

連 絡 者 吉 見 勇

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

13頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
---------------	---------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株 発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株	10,000,000 株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
計		10,000,000 株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 3,690 株

所 有 者 別

(昭和 38 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他の 人	合 計
株 主 数	0 人	13 人	22 人	118 人	1 人	2,556 人	2,710 人
所有株式数(イ)	0 株	2,260,800 株	297,468 株	4,008,550 株	500 株	3,432,682 株	10,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	22.61 %	2.97 %	40.09 %	0.00 %	34.33 %	100.00 %

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	15 人	6 人	41 人	53 人	1,419 人
所有株式数(ハ)	6,010,984 株	393,080 株	802,074 株	348,057 株	1,919,156 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.55 %	0.22 %	1.51 %	1.96 %	52.36 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	60.11 %	3.93 %	8.02 %	3.48 %	19.19 %

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	810 人	285 人	81 人	2,710 人
所有株式数(ハ)	451,358 株	71,832 株	3,459 株	10,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	29.89 %	10.52 %	2.99 %	100.00 %
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	4.51 %	0.72 %	0.04 %	100.00 %

地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	2 人	0.07 %	16,000 株	0.16 %	山 形 県	2 人	0.07 %	11,920 株	0.12 %
青 森 県	2 人	0.07 %	13,200 株	0.13 %	宮 城 県	3 人	0.11 %	8,884 株	0.09 %
秋 田 県	2 人	0.07 %	7,800 株	0.08 %	福 島 県	3 人	0.11 %	10,000 株	0.10 %
岩 手 県	1 人	0.04 %	6,000 株	0.06 %	群 馬 県	2 人	0.07 %	5,000 株	0.05 %

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	2	0.07	2,000	0.02	和歌山		138	5.09	168,132	1.68
茨	城	5	0.19	4,500	0.04	兵庫		450	16.61	744,166	7.44
埼	玉	4	0.15	8,920	0.09	鳥取		31	1.14	38,244	0.38
千	葉	10	0.37	13,028	0.13	岡山		118	4.35	97,504	0.98
東	京	78	2.88	834,076	8.34	島根		17	0.63	11,926	0.12
神奈川		5	0.19	10,400	0.10	広島		76	2.80	76,214	0.76
山梨		1	0.04	1,000	0.01	山口		41	1.51	49,580	0.50
新潟		10	0.37	12,400	0.12	香川		57	2.10	63,584	0.64
富山		7	0.26	6,400	0.06	徳島		59	2.18	48,412	0.48
石川		32	1.18	35,552	0.36	愛媛		35	1.29	33,028	0.33
福井		31	1.14	29,212	0.29	高知		14	0.52	20,740	0.21
長野		7	0.26	18,984	0.19	福岡		39	1.44	42,256	0.42
岐阜		28	1.03	52,768	0.53	佐賀		11	0.41	24,900	0.25
静岡		18	0.66	50,800	0.51	長崎		16	0.59	16,180	0.16
愛知		35	1.29	104,727	1.05	大分		14	0.52	18,500	0.18
三重		31	1.14	37,504	0.38	熊本		4	0.15	9,100	0.09
滋賀		39	1.44	31,998	0.32	宮崎		3	0.11	12,700	0.13
京都		169	6.24	148,677	1.49	鹿児島		6	0.22	23,648	0.24
大阪		921	33.99	6,868,374	68.68	外地		1	0.04	500	0.00
奈良		130	4.80	150,562	1.51	計		2,710	100.00	10,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	記名式額面 普通株式	
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜2-22	〃	3,120,000 31.20
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃	640,000 6.40
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	〃	480,000 4.80
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃	234,684 2.35
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1-5	〃	192,000 1.92
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	〃	192,000 1.92
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2-5	〃	160,000 1.60
竹村七郎		〃	144,000 1.44
計		〃	135,000 1.35
		〃	5,297,684 52.98

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し
 100株未満の株式についてはその株数を表示した
 株券を発行することができる。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区今橋3-21東
 洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取次
 所 東洋信託銀行株式会社本店、支店、野村証券
 株式会社本店、支店、営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄	柄	38年6月	7月	8月	9月	10月	11月
芦森工業株式	最高	214円	208円	175円	170円	155円	150円
株	最低	195円	164円	148円	138円	138円	105円
							125円
							104円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
50	37. 11	3円	51	38. 5	3円	52	38. 11	3円

注 1 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。
 2 昭和38年11月最高最低の株価のそれぞれ下段の数字は増資権利落後の価格である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年2月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	長 手 米 吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	記名式額面 普通株式 61,440株
取締役副社長	秋 山 栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工機械科卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役、38年1月取締役副社長	〃 55,200
専務取締役	谷 井 正 次 郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満洲東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役、39年1月専務取締役	〃 10,600
常務取締役 (技術部担当)	飯 田 実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工紡織科卒、昭和20年12月東洋紡績より当社へ入社、十三工場長を経て、昭和21年12月当社取締役、39年1月常務取締役	〃 17,320
常務取締役 (工務部担当)	青 木 義 雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役、39年1月当社取締役	〃 19,200
常務取締役 (販売第1部、輸出部、購買部、販売促進部担当)	鳥 居 慶 太 郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月大阪市立大阪商大高商部卒、東洋紡績より、21年2月当社へ入社、販売部長、東京支店次長を経て、34年1月東京支店長、34年3月参事、36年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 20,000
常務取締役 (販売第2部担当)	森 田 登 次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、28年10月東京支店次長、32年7月第2販売部長、34年3月参事、37年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 16,040
取締役 (大阪工場長)	当 山 有 道 (明治44年1月27日生)	昭和10年京都高工卒、東洋紡績より、34年6月当社へ入社、37年3月参事、大阪工場長、38年1月取締役	〃 5,300
取締役 (東京支店長)	芦 森 茂 夫 (大正8年8月11日生)	昭和16年京都帝国大学卒、22年当社へ入社、販売第1部長を経て、38年1月参事、39年1月取締役、東京支店長	〃 24,000
監査役	井 出 寅 一 (明治35年2月8日生)	昭和20年東洋紡績より当社入社、総務部長、経理部長、28年1月参事、十三工場長、製造部長を経て、32年1月監査役	〃 21,250
監査役	村 田 信 雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、昭和20年十三工場長、その後製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役、38年7月監査役	〃 34,560
監査役	河 崎 邦 夫 (明治40年9月23日生)	昭和6年東京帝国大学卒、7年12月日本毛糸紡績入社、17年4月同社の合併により東洋紡績入社、31年6月同社取締役、32年8月同社常務取締役、36年6月同社専務取締役、38年1月当社監査役、38年6月東洋紡績取締役副社長	—
計	12 名		〃 284,910

(7) 従業員の状況

(昭和38年11月30日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	社 員		準 社 員		総計及び総平均
		男	女	男	女	
従 業 員 数		165人	47人	87人	376人	675人
平 均 年 令		31才8月	24才2月	22才8月	21才4月	24才3月
平 均 勤 続 年 数		10年2月	4年3月	4年2月	3年7月	5年3月
平 均 給 与 月 額		33,263円	15,616円	16,834円	12,513円	18,359円

注 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項はなし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造・販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

最近事業年度の販売実績による品名別の百分比は次の通りである。

品名	期 間	摘 要	自 37.12.1～至 38.5.31		自 38.6.1～至 38.11.30	
			金 額	比 率	金 額	比 率
口 織 組 ホ ソ	－	プ 物 紐	千円	%	千円	
			203,143	19.4	229,714	19.4
			243,766	23.5	290,702	24.7
	－	ス 他	102,603	9.8	140,594	11.9
			404,461	38.8	413,220	35.1
合 計	の		88,461	8.5	104,708	8.9
			1,042,434	100.0	1,178,938	100.0

注 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 30% 含んでいる。

なお、その詳細については、9頁商品仕入実績の項参照。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分		本 店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合 計
土 地		1,082坪 (493坪)	716坪	20,297坪	6,230坪	1,198坪	29,523坪 (493坪)
建 物		2,452千円	12,937千円	2,411千円	356千円	35千円	18,191千円
		919延坪	237延坪	6,546延坪 (1,433延坪)	1,449延坪	506延坪	9,657延坪 (1,433延坪)
		42,787千円	5,481千円	116,607千円	5,504千円	4,614千円	174,993千円
構 築 物		1,099千円	36千円	8,811千円	1,350千円	259千円	11,555千円
機 械 及 び 装 置		—	—	294,515千円	30,211千円	9,509千円	334,235千円
車 輛 運 搬 具		2,974千円	314千円	2,285千円	378千円	2千円	5,953千円
工 具 器 具 備 品		9,599千円	668千円	9,279千円	1,368千円	332千円	21,246千円
合 計		58,911千円	19,436千円	433,908千円	39,167千円	14,751千円	566,173千円
従 業 員 数 目		105人	18人	390人	115人	47人	675人
生 産 品		—	—	ロープ、織物、ホース	織物、組紐	織物	—

注 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物の一部を貸与しているが金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工 場 名	製網機	細巾織機	広巾織機	製紐機	燃糸機	熱処理機	ロープセッ 機	ロープ試 験機	ホーム硫 設備	環状織機	ケーン マシン	ブレン グ	クロス 機
大 阪 工 場	張打式 4台 卷打式 12セット	台 61	台 29	台 4	2,824 18台	セツト 1	セツト 5	セツト 3	セツト 2	台 32	台 1	台 7	
篠 山 工 場	—	88	—	514	1,276 7台	—	1	—	—	—	—	—	
鶴 来 工 場	—	68	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	4台 12セット	217	29	518	4,300 26台	1	6	3	2	32	1	7	

注 上記のほか休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

1. 休止中の機械
- | | |
|---------|-----|
| 製 紐 機 | 33台 |
| 細 巾 織 機 | 1台 |
| 広 巾 織 機 | 12台 |
| 燃 糸 機 | 2台 |
2. 貸与中の機械
- | | |
|-------|------|
| 製 網 機 | 3セット |
|-------|------|

(ハ) 現在実施中の設備の新設、拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	予算金額	支払 金 額	増 加 能 力(月産)	今後の所 要金額
大阪工場	ロープ製造設備	38. 9	39. 4	千円 8,936	千円 1,270	ロープ 9,750疋	千円 7,666
	織物製造設備	38. 8	39. 1	4,775	80	広巾織物 3,800m	4,695
	ホース製造設備	38. 8	39. 3	12,758	1,200	ホース製造工程の合理 化	11,558
	その他の製造設備	38. 10	38. 12	5,540	3,614		1,926
合	計			32,009	6,164		25,845

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着 手 年 月	完成予 定年月	予算金額	支払 金 額	増 加 能 力 (月 産)	今後の所 要金額
東京支店	社 屋 新 築	38. 7	38. 12	千円 30,853	千円 16,778		千円 14,075
合	計			30,853	16,778		14,075

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設、拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生産設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後における 推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	ホース 1,000本～1,500本	38. 12	39. 5	千円 25,750
	ロープ製造設備	合繊ロープ 4,000疋	38. 12	39. 4	16,000
	織物製造設備	広巾織物 3,000m	38. 12	39. 4	3,100
	準備工程設備	燃 糸 39,625疋	38. 12	39. 3	28,330
	その他の製造設備		38. 12	39. 5	12,200
篠山工場	組紐製造設備	組 紐 1,690疋	39. 3	39. 7	1,770
鶴来工場	織物製造設備	細巾織物 3,000反	38. 12	39. 2	2,171
	その他の製造設備	電力昇圧に伴う設備	39. 6	39. 6	2,500
合	計				91,821

(b) その他の設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後における 推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	工 場 新 築	製造設備合理化のため	38. 12	39. 7	千円 58,850
	社 宅 新 築	人員増加	38. 12	39. 3	35,650
東京支店	社 宅 新 築	人員増加	39. 2	39. 5	4,800
その他の福利厚生設備			39. 1	39. 1	1,600
合	計				100,900

注 上記(ハ)の今後の所要金額及び(ニ)の予算金額の合計額 232,641 千円のうち、173,400 千円を増資資金、残余を自己資金(銀行借入金を含む。)により充当する。

第3 営業の状況

当期におけるわが国経済界は、昨年に引続いて政府のとつた金融財政面の対策によつて景気回復の兆をみせたが、米国のドル防衛策の反応、国際収支の先行懸念等の理由により上昇基調のなかに中だるみの様想を呈しながら終始した。

当期における当社の業績は最近の低迷期を脱し、各部門は活を呈し、販売高及び利益金共前期を上廻る成績を挙げた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	37.12.1 ~ 38.5.31		38.6.1 ~ 38.11.30	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ロ - プ	張打式製網機	4台	79,000疋	4台	85,000疋
	巻打式製網機	14セット		12セット	
	ロープセット機	6セット		6セット	
	クロスロープ機	6台		7台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
	細巾織機	164台	30,800疋	156台	31,500疋
織物	広巾織機	26台	(3,500疋)	29台	(3,500疋)
	熱処理機	1セット		1セット	
組紐	製紐機	518台	14,000疋	518台	14,000疋
	撚糸機	24台	(164,000疋)	26台	(179,000疋)
ホ - ス	スピナー	5台		6台	
	加硫設備	2セット	124,500米	2セット	129,000米
	ホース織機	61台	29,550疋	61台	30,500疋
	環状織機	30台		32台	
合計			124,500米		129,000米
			153,350疋		161,000疋
			(167,500疋)		(182,500疋)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×8時間×25日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)
- 2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。
- 3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示には、細巾織機としている。
- 4 現在実施中の設備及び計画中の設備の完成により、上記生産能力以外に昭和39年5月期にはロープ13,750疋、ホース30,000m、織物2,500疋、昭和39年11月期には組紐1,690疋がそれぞれ増加する予定である。

(2) 生産実績

(イ) 最近生産実績

品目別	昭和37年12月1日 ~ 昭和38年5月31日					昭和38年6月1日 ~ 昭和38年11月30日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ - プ	疋	疋	%	千円	%	疋	疋	%	千円	%
織物	474,000	210,556	44.4	124,155	24.0	510,000	261,683	51.3	147,413	25.5
組紐	184,800	127,096	68.8	135,206	26.1	189,000	134,890	71.4	143,448	25.0
ホ - ス	84,000	52,079	62.0	29,309	5.7	84,000	56,361	67.1	36,850	6.4
合計	米	米		米		米	米		米	
	747,000	942,145	*126.1	228,310	44.2	774,000	1,041,311	*134.5	248,132	43.1
	747,000	942,145	126.1	516,980	100.0	774,000	1,041,311	134.5	575,843	100.0
	疋	疋		疋		疋	疋		疋	
	742,800	389,731	52.5			783,000	452,934	57.8		

- 注 1 生産金額は製造原価をもつて表示した。
- 2 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 月平均生産高比較

品目別	区分	37.12.1 ~ 38.5.31		38.6.1 ~ 38.11.30	
		生産数量	金額	生産数量	金額
ロ - プ		疋	千円	疋	千円
織物		35,092	20,692	43,614	24,569
組紐		21,183	22,534	22,482	23,908
		8,680	4,885	9,393	6,142

期 間		37.12. 1 ~ 38. 5.31		38. 6. 1 ~ 38.11.30	
品 目 別	区 分	生 産 数 量	金 額	生 産 数 量	金 額
ホ 合	— ス 計	米 157,024	千円 38,052	米 173,552	千円 41,355
		157,024	86,163	173,552	95,974
		疋 64,955		疋 75,489	

注 生産金額は製造原価をもつて表示した。

(ハ) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭和 38 年 6 月 1 日～昭和 38 年 11 月 30 日			
品 目	区 分	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	13,140疋	182,573疋	162,900疋 (24,235)	8,578疋
合 織	糸	53,107	569,642	536,475 (50,347)	35,927
人 絹	糸	275	99,937	575 (98,487)	1,150
ラ テ ッ ク ス		2,852ガロン	52,082ガロン	51,452ガロン	3,482ガロン

注 括弧内に外書せる数字は下請工場及び需要者に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の動向

品 種	区 分	単 位	38年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
綿	糸	疋	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 単 糸	最 高	1	352.00	352.00	341.00	343.75	353.37	352.00
ナイロン210D/A級	最 低	1	343.75	336.87	336.87	338.25	343.75	346.50
テ ト ロ ン 250D		1	990	990	990	990	990	990
サラ ン 500D 無 色		1	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195	1,195
ビ ニ ロ ン 20番単糸		1	530	530	530	530	530	530
ラ テ ッ ク ス		1	517	517	517	517	517	517
	最 高	ガロン						
	最 低	1	810	760	760	755	750	730
		1	760	760	755	755	750	730

注 綿糸は三品取引所の現物相場、その他は当社の買入価格である。

(3) 商品仕入実績

(イ) 最近 2 事業年度の仕入実績

期 間		37.12. 1 ~ 38. 5.31		38. 6. 1 ~ 38.11.30	
品 目 別	摘 要	金 額	構成比率	金 額	構成比率
口 織 組 そ 合	— の 計	千円	%	千円	%
		55,879	28.7	62,177	24.1
		80,721	41.5	100,734	39.1
		49,158	25.3	81,216	31.5
		8,731	4.5	13,478	5.3
		194,489	100.0	257,605	100.0

(ロ) 月平均仕入高比較

期 間		(37.12. 1~38. 5.31)	(38. 6. 1~38.11.30)
品 目 別	摘 要	金 額	金 額
口 織	— プ 物	千円 9,313	千円 10,363
		13,454	16,789

品目別	期 間 摘 要	(37.12. 1~38. 5.31)	(38. 6. 1~38.11.30)
		金 額	金 額
組 そ 合	の 紐 他 計	千円 8,193	千円 13,536
		1,455	2,246
		32,415	42,934

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

摘 要	期 間	(37.12. 1~38. 5.31)	(38. 6. 1~38.11.30)
		千円	千円
前 期 末 残 高		6,330	15,698
受 注		102,472	140,200
出 荷		93,104	121,049
当 期 末 残 高		15,698	34,849

注 1 受注期末残高 34,849 千円の納期は、昭和 38 年 12 月中 10,508 千円、39 年 1 月中 12,220 千円、2 月中 12,121 千円である。

2 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生 産 計 画

区	分	単位	昭和38年 12月	昭和39年 1月	2月	3月	4月	5月	計	
口 織 組 ホ 合	—	プ	疋	59,380	58,910	59,400	60,850	61,190	60,240	359,970
		物	疋	22,325	22,050	24,570	24,485	24,970	25,240	143,640
		紐	疋	9,980	10,070	9,900	10,125	10,920	11,065	62,060
	—	ス	米	177,170	176,315	182,200	191,330	193,640	196,360	1,117,015
		計	疋	91,685	91,030	93,870	95,460	97,080	96,545	565,670
			米	177,170	176,315	182,200	191,330	193,640	196,360	1,117,015

注 1 ホースの生産計画において生産能力が超過しているのは 2 部操業を実施するためである。

2 生産計画数量は標準品目を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(イ) 最近の販売実績

区 分 品 名	期 間 摘 要	(37.12. 1~38. 5.31)			(38. 6. 1~38.11.30)		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 ロ 織 組 ホ そ の 計 輸 ロ 織	需 プ 物 紐		千円	%		千円	%
		330,679疋	200,017	19.1	363,510疋	223,547	18.9
		681,631反	212,945	20.5	609,806反	253,614	21.5
		430,750打			318,130打		
		4,703疋			12,671疋		
		47,603疋	88,009	8.4	68,746疋	108,391	9.2
	ス 他 計	503,182反			463,670反		
		861,794米	362,704	34.8	855,182米	373,435	31.7
		176,039疋	85,655	8.2	214,533疋	98,902	8.4
		559,024疋	949,330	91.0	659,460疋	1,057,889	89.7
		1,184,813反			1,073,476反		
		430,750打			318,130打		
	出 プ 物	861,794米			855,182米		
		3,454疋	3,126	0.3	7,839疋	6,167	0.5
		431,621反	30,821	3.0	187,243反	37,088	3.2
		51,250打			130,000打		

期 間			(37. 12. 1～38. 5. 31)			(38. 6. 1～38. 11. 30)				
区 分 品 目 摘 要			数	量	金 額	比 率	数	量	金 額	比 率
組 ホ そ 総	一 の 計	紐	1,568	疋	千円 14,594	% 1.4	6,921	疋	千円 32,203	% 2.7
		238,118	反			551,472	反			
		104,848	米	41,757	4.0	95,041	米	39,785	3.4	
		—		2,806	0.3	—		5,806	0.5	
		5,022	疋	93,104	9.0	14,760	疋	121,049	10.3	
		669,739	反			738,715	反			
		51,250	打			130,000	打			
		104,848	米			95,041	米			
		564,046	疋	1,042,434	100.0	674,220	疋	1,178,938	100.0	
		1,854,552	反			1,812,191	反			
		482,000	打			448,130	打			
		966,642	米			950,223	米			

注 1 販売金額と比較損益及び 剰余金結合計算書 純売上高との差額、前期 39,524 千円、当期 45,780千円は歩戻高である。

2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。

3 輸出品販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 月平均販売高比較

期 間			(37. 12. 1～38. 5. 31)		(38. 6. 1～38. 11. 30)			
区 分 品 名	摘 要		数	量	金 額	数	量	金 額
内 口 織 組 ホ そ	— — の 計	需 プ 物 紐 ス 他			千円			千円
			55,113	疋	33,336	60,585	疋	37,258
			113,605	反	35,491	101,634	反	42,269
			71,792	打		53,022	打	
			784	疋		2,112	疋	
			7,934	疋	14,668	11,458	疋	18,065
			83,864	反		77,278	反	
			143,632	米	60,451	142,531	米	62,239
			29,340	疋	14,276	35,755	疋	16,484
			93,171	疋	158,222	109,910	疋	176,315
輸 口 織 組 ホ そ	— — の 計	出 プ 物 紐 ス 他	197,469	反		178,912	反	
			71,792	打		53,022	打	
			143,632	米		142,531	米	
			576	疋	521	1,307	疋	1,028
			71,937	反	5,137	31,207	反	6,181
			8,542	打		21,667	打	
			261	疋	2,432	1,153	疋	5,367
			39,686	反		91,912	反	
			17,475	米	6,959	15,840	米	6,631
			—		468	—		968
総	計	計	837	疋	15,517	2,460	疋	20,175
			111,623	反		123,119	反	
			8,542	打		21,667	打	
			17,475	米		15,840	米	
			94,008	疋	173,739	112,370	疋	196,490
			309,092	反		302,031	反	
			80,334	打		74,689	打	
			161,107	米		158,371	米	

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

月 別		単位	38 6 年 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	11月30 日現在
品 目			円	円	円	円	円	円	円
白 ロ ー プ 13 $\frac{m}{m}$	巻	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
黒 ロ ー プ 32 $\frac{m}{m}$	瓦	580	580	580	580	580	580	580	580
ナ イ ロ ン ロ ー プ 6 $\frac{m}{m}$	米	24.85	24.85	24.85	24.85	24.85	24.85	24.85	24.85
ビニロン(クレモナ)ロープ 6 $\frac{m}{m}$	米	14.30	14.30	14.30	14.30	14.30	14.30	14.30	14.30
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$	反	470	470	470	470	470	470	470	470
絶縁テープ 0.18×25	巻	69	69	69	69	69	69	69	69
インサイドベルト 30 $\frac{m}{m}$	反	540	540	540	540	540	540	540	540
合 織 重 布 92cm	米	380	380	380	380	380	380	380	380
スピンドルバンド 8×8	玉	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
ゴ ム 紐 8コール	反	90	90	90	90	90	90	90	90
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$	反	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全合織ホース(ダイヤ) 38 $\frac{m}{m}$	本	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
全合織ホース(ダイヤ) 63.5 $\frac{m}{m}$	本	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400

第 4 経 理 の 状 況

昭和 38 年 6 月 1 日より昭和 38 年 11 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表は、昭和 38 年 11 月 27 日改正の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下新規則と称する。)によつて表示している。なお、比較の便宜のため、昭和 37 年 12 月 1 日より昭和 38 年 5 月 31 日に係る事業年度の財務諸表についても新規則により組替え表示した。

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和 39 年 2 月 28 日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和 38 年 6 月 1 日から昭和 38 年 11 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。)の監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前年度と同一基準に従つて継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。

記

価格変動準備金 45,000 千円は、実質上利益剰余金の性格を有するものと認めた。従つて、利益剰余金の総額は同額少く表示されていることになる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は当該事業年度の経営成績並びに財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

I 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	38. 5.31 現 在			38.11.30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		227,541			230,241		2,700
2 受 取 手 形 *1		162,658			177,168		14,510
3 関 係 会 社 受 取 手 形		101,750			132,024		30,274
4 売 掛 金		179,083			199,314		20,231
5 関 係 会 社 売 掛 金		51,528			41,435	△	10,093
6 製 品 及 び 商 品 *2		170,898			180,343		9,445
7 原 材 料		47,200			32,332	△	14,868
8 仕 掛 品		93,664			106,578		12,914
9 貯 蔵 品		3,591			4,177		586
10 前 払 費 用		7,726			8,281		545
11 未 収 入 金		14,953			24,162		9,209
12 そ の 他 *5		14,545			12,998	△	1,547
流動資産合計		1,075,137			1,149,043		73,906
同上貸倒引当金	△	10,000		△	10,676		676
差引流動資産合計		1,065,137	60.94		1,138,367	61.08	73,230
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 *3	206,963			224,760			
減価償却引当金	43,273	163,690		49,767	174,993		11,303
(2) 構 築 物 *3	15,075			16,184			
減価償却引当金	3,820	11,255		4,629	11,555		300
(3) 機 械 及 び 装 置	464,330			529,737			
減価償却引当金	172,720	291,610		195,502	334,235		42,625
(4) 車 輛 運 搬 具	10,388			11,545			
減価償却引当金	4,475	5,913		5,592	5,953		40
(5) 工 具 器 具 備 品	42,637			45,676			
減価償却引当金	21,707	20,930		24,430	21,246		316
(6) 土 地		18,191			18,191		—
(7) 建 設 仮 勘 定		58,741			41,913	△	16,828
有形固定資産合計		570,330			608,086		37,756
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 商 標 権		35			34	△	1
(2) 電 話 施 設 利 用 権		2,381			2,380	△	1
(3) 電 気 ガ ス 施 設 利 用 権		1,188			1,553		395
無形固定資産合計		3,604			3,967		363
3 投 資							
(1) 投 資 有 価 証 券		56,587			57,722		1,135
(2) 関 係 会 社 株 式		11,350			11,350		—
(3) 出 資 金		250			250		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金		460			460		—
(5) 長 期 貸 付 金 *5		4,668			7,555		2,887
(6) 役 員 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		10,712			9,671	△	1,041
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		11,750			12,810		1,060
(8) 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		8,514			9,684		1,170
投資合計		104,291			109,502		5,211
固定資産合計		678,225	38.81		721,555	38.73	43,330
III 繰 延 勘 定 費							
試 験 研 究 費		4,054			3,507	△	547

科 目	38. 5. 31 現 在			38. 11. 30 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
繰延勘定合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 合 計		4,054	0.24		3,507	0.19	△ 547
		1,747,416	100.0		1,863,429	100.0	116,013
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		228,537			254,505		25,968
2 買 掛 金		49,952			65,099		15,147
3 短 期 借 入 金		356,000			356,000		—
4 未 払 金 *6		31,854			42,956		11,102
5 法人税等引当金		—			31,634		31,634
6 未 払 費 用 *7		18,959			26,454		7,495
7 預 り 金		11,468			13,950		2,482
8 従 業 員 預 り 金		22,745			24,778		2,033
9 設備関係支払手形		25,541			45,245		19,704
10 販売奨励引当金		5,520			1,512		△ 4,008
11 価格変動準備金 *4		45,000			45,000		—
12 そ の 他		445			1,199		754
流動負債合計		796,021	45.55		908,332	48.74	112,311
II 固 定 負 債							
1 長期借入金(担保付)		6,239			6,208		△ 31
2 退職給与引当金		24,644			25,560		916
固定負債合計		30,883	1.77		31,768	1.71	885
負債合計		826,904	47.32		940,100	50.45	113,196
資 本 の 部							
I 資 本 金		500,000	28.61		500,000	26.83	—
(授権株数 40,000,000株)							
(発行済株式数 10,000,000株)							
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		34,000			34,000		—
2 再 評 価 積 立 金		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		59,718	3.42		59,718	3.20	—
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		58,700			62,900		4,200
2 任 意 積 立 金							
(1) 退 職 積 立 金	31,000			40,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	50,000			55,000			
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000			
(4) 別 途 積 立 金	120,000	202,000		125,000	221,000		19,000
3 当期末処分利益剰余金 *8							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	17,052			17,894			
(2) 当 期 純 利 益							
法人税等引当金控除前	83,042			—			
法人税等引当金控除後	—	100,094		61,817	79,711		△ 20,383
うち、当期末処分利益剰余金増加高		(83,042)			(61,817)		
利益剰余金合計		360,794	20.65		363,611	19.52	2,817
資 本 合 計		920,512	52.68		923,329	49.55	2,817
負債及び資本合計		1,747,416	100.00		1,863,429	100.00	116,013

脚 注

* 1 この外受取手形割引高 303,928 千円 である。 * 1 この外受取手形割引高 303,294 千円 である。

- * 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ
り、その分別管理が困難なため、「製品及び商
品」として一括表示してある。なお、比較損益
及び剰余金結合計算書においても同様の理由に
より一括表示した。
- * 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,239 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 10,714 千円）を担保に供
している。
- * 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 261% である。
- * 5 当期は長期貸付金、関係会社長期貸付金の一年分割返済予定額が資産総額の 1/100 以下であるため
投資に含めて表示することに変更した。前期分についても、その比較性保持のため短期貸付金 2,347 千
円のうち該当額 1,888 千円、関係会社短期貸付金 1,744 千円のうち 954 千円をそれぞれ投資に組替え表
示した。また組替え後の残額については金額僅少のため前渡金 2,680 千円と共に「その他」に一括表示す
ることに変更した。
- * 6 従来、設備関係未払金を買掛金中表示していたが、当期より未払金として表示することに変更した
ので、買掛金 62,676 千円のうち 12,724 千円を未払金に組替え表示した。
- * 7 当期より従業員賞与を未払費用として科目表示することにしたので前期賞与引当金 13,834 千円を未払
費用についても組替え表示した。
- * 8 当期末処分利益剰余金については、当期は法人税及び住民税を法人税等引当金として比較損益及び剰
余金結合計算書の営業外費用の次において処理したため、法人税等引当金控除後の金額によつたが、前
期は剰余金処分計算書で処理してあるので、法人税等引当金控除前の金額によつてゐる。

* 2 前期に同じ。

* 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,208 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 10,078 千円）を担保に供
している。

* 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 232% である。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

科 目	第 51 期 (37. 12. 1 ~ 38. 5. 31)			第 52 期 (38. 6. 1 ~ 38. 11. 30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	731,169			820,228			
2 関係会社総売上高	323,817			374,891			
売上値引及び戻り割戻高	52,076			61,961			
3 (うち販売奨励引当金繰入額)	(39,524)	1,002,910	100.0	(45,780)	1,133,158	100.0	130,248
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	186,985			170,898			
2 当期製品製造原価	516,980			575,843			
3 商品仕入高	194,489			257,605			
4 原材料、仕掛品売却原価等	76,420			86,359			
合 計	974,874			1,090,705			
5 自家消費高等	6,985			9,175			
6 製品及び商品期末たな卸高	170,898	796,991	79.47	180,343	901,187	79.53	104,196
売上総利益		205,919	20.53		231,971	20.47	26,052
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	10,271			11,958			
2 広告宣伝費	6,164			5,682			
3 見 本 費	1,663			833			
4 貸倒引当金繰入額 *5	1,000			1,005			
5 試験研究費	2,959			2,183			
6 役員報酬	7,850			7,370			
7 給料賃金手当	29,012			34,763			
8 賞 与 金	6,693			10,358			
9 退職給与引当金繰入額	3,446			888			
10 福 利 費	3,807			3,276			
11 交 際 費	4,277			5,297			
12 旅 費 交 通 費	5,648			5,393			

科 目	第 51 期 (37.12.1~38.5.31)			第 52 期 (38.6.1~38.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
13 通 信 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
14 事務用消耗品費	4,387			4,938			
15 租 税 課 金 *1	2,648			2,361			
16 減 価 償 却 費	11,522			9,596			
17 雑 費	6,295			7,158			
18 そ の 他	3,598			4,489			
	3,752	114,992	11.47	4,706	122,245	10.79	7,253
営業利益		90,927	9.06		109,726	9.68	18,799
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	9,130			7,629			
2 受 取 配 当 金	2,177			2,552			
3 交 換 差 金 等 *2	3,625			—			
4 雑 収 入	8,088	23,020	2.29	8,268	18,449	1.63	△ 4,571
当期総利益		113,947	11.35		128,175	11.31	14,228
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	25,775			26,012			
2 減 価 償 却 費 *3	1,621			936			
3 雑 損 失	3,499	30,905	3.08	7,776	34,724	3.06	3,819
当期純利益		83,042	8.27		93,451	8.25	10,409
法人税等引当金		—	—		31,634	2.79	31,634
法人税等引当控除後当期純利益		83,042	8.27		61,817	5.46	△ 21,225
VI 未処分利益剰余金							
1 前期未処分利益剰余金	110,652			100,094			
2 前期利益剰余金処分額 *4	93,600			82,200			
繰越利益剰余金期末残高		17,052			17,894		842
当期未処分利益剰余金							
(1) 法人税等引当金控除前		100,094			—		
(2) 法人税等引当金控除後		—			79,711		△ 20,383
うち当期未処分利益剰余金増加高		(83,042)			(61,817)		

注

* 1 租税課金の主なものは第 50 期事業税 9,223 千円及び固定資産税 664 千円である。

* 2 交換差益等 3,625 千円は (株)三共との土地交換差益 1,700 千円及び篠山工場火災保険差益 1,925 千円である。

* 3 1,631 千円の内訳は旧租税特別措置法第 42 条に基づく機械及び装置の特別償却費 78 千円、同法第 46 条に基づく建物及び附属設備の割増償却費 995 千円、租税特別措置法第 57 条の 3 に基づく特別償却費 558 千円である。

* 4 前期利益剰余金処分額 93,600 千円の内訳は利益準備金 4,600 千円、税金 31,000 千円、配当金 30,000 千円、役員賞与金 3,000 千円、任意積立金 25,000 千円(退職積立金 15,000 千円配当準備積立金 5,000 千円、別途積立金 5,000 千円)である。

* 5 従来、法人税法に基づく洗替計算による貸倒準備金の差額繰入額を貸倒引当金繰入額として営業外費用で処理していたが、当期は販売費及び一般管理費として記載することに改めたので、前期についても営業外費用中の貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に組替え表示した。

下記脚注は前期当期共通である。

(1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。

(2) 評価基準 総平均法による低価法。

* 1 租税課金の主なものは第 51 期事業税 7,468 千円及び固定資産税 834 千円である。

* 3 936 千円は旧租税特別措置法第 46 条に基づく建物及び附属設備の割増償却費である。

なお、両事業年度共、低価法による評価損は発生しなかつた。

(3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 51 期 (37.12.1~38.5.31)			第 52 期 (38.6.1~38.11.30)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	38,767			47,200			
2 当期仕入高	448,600			501,208			
3 再加工製品受入高	2,876			4,815			
計	490,243			553,223			
4 原材料売却原価等	72,387			81,289			
5 期末原材料たな卸高	47,200			32,332			
当期原材料費		370,656	71.78		439,602	73.57	68,946
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	43,348			49,804			
2 賞 与 金	6,987			8,101			
3 退職給与引当金繰入額	3,625			1,651			
4 退 職 金	599			67			
5 福 利 費	4,905			4,518			
当期労務費		59,464	11.52		64,141	10.73	4,677
III 経 費							
1 電 力 料	10,001		1.93	10,198		1.71	
2 瓦 斯 水 道 料	2,112		0.41	1,973		0.33	
3 修 繕 費	4,294		0.83	3,635		0.61	
4 租 税 課 金	2,892		0.56	3,094		0.51	
5 保 険 料	1,067		0.21	1,043		0.18	
6 外 注 加 工 費	5,370		1.04	5,421		0.90	
7 減 価 償 却 費	25,491		4.94	27,279		4.57	
8 工場消耗品費	13,652		2.64	18,319		3.07	
9 荷 造 運 送 費	5,537		1.07	7,077		1.18	
10 旅 費 交 通 費	1,465		0.29	1,313		0.22	
11 そ の 他	14,346		2.78	14,431		2.42	
当期経費		86,227	16.70		93,783	15.70	7,556
当期製造総費用		516,347	100.00		597,526	100.00	81,179
期首仕掛品たな卸高	99,189			93,664			△ 5,525
合 計	615,536			691,190			75,654
仕掛品売却原価等	4,892			8,769			3,877
期末仕掛品たな卸高	93,664			106,578			12,914
差引当期製造原価	516,980			575,843			58,863

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費の量その他の細幅織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実際消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課した製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金処分計算書

科 目	第 51 期 (38. 7. 29)		第 52 期 (39. 1. 28)		増 △ 減
I 当期未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円
II 利益剰余金処分額		100,094		79,711	△ 20,383
1 利益準備金	4,200		3,000		
2 税金	26,000		—		
3 配当金	30,000		30,000		
4 役員賞与金	3,000		3,000		
5 任意積立金					
退職積立金	9,000		10,000		
配当準備積立金	5,000		5,000		
別途積立金	5,000	82,200	10,000	61,000	△ 21,200
III 次期繰越利益剰余金		17,894		18,711	817

注 税金は当期より営業外費用で処理するよう会計処理の方法を変更した。

(4) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	円	株	千円	千円	
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	300,000	17,142	17,142	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法によつており、貸借対照表計上額は原価法によつてい
	岩 井 産 業 (株)	50	30,000	3,188	3,188	
	(株) 三 菱 銀 行	50	40,000	2,594	2,594	
	(株) 大 和 銀 行	50	40,000	2,500	2,500	
	大 和 証 券 (株)	50	40,000	2,488	2,488	
	大 井 証 券 (株)	50	40,000	2,000	2,000	
	西 部 織 維 雑 品 (株)	50	34,000	1,700	1,700	
	鶴 来 観 光 開 発 (株)	50	34,000	1,535	1,535	
	(株) 三 和 銀 行	500	3,000	1,500	1,500	
	(株) 住 友 銀 行 他 14 銘柄	50	20,000	1,300	1,300	
	計		643,209	4,732	4,732	
その他の有価証券	種 類	取得価額		貸借対照表計上額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	千円		千円	評価基準株式と同じ	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	15,372		15,372		
	電 信 電 話 債 券	700		700		
	計	971		971		
	計	17,043		17,043		

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 高	当 減 少 高	期末残高	減価償却引当金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	206,963	17,797	—	224,760	49,767	174,993	
構 築 物	15,075	1,109	—	16,184	4,629	11,555	
機 械 及 び 装 置	464,330	67,349	1,942	529,737	195,502	334,235	
車 輻 運 搬 具	10,388	1,157	—	11,545	5,592	5,953	
工 具 器 具 備 品	42,637	3,138	99	45,676	24,430	21,246	
土 地	18,191	—	—	18,191	—	18,191	
建 設 仮 勘 定	58,741	75,574	92,402	41,913	—	41,913	
計	816,325	166,124	94,443	888,006	279,920	608,086	

注 当期中において増加額の主なものは次の通りである。

建 物	工 場 新 築		13,300 千円
機 械 及 び 装 置	(イ) 環 状 織 機	2 台	9,926
	(ロ) 撚 糸 機	2 台	7,757

(ハ) 23'' クロッサー	1 セット	2,757 千円
(ニ) フライヤーマシン	1 台	3,139
(ホ) クロスストランドレーイングマシン	1 台並びに附属設備 1 式	26,751

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満であるので財務諸表規則第 120 条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	柏 原 細 巾 織 物(株)	円 50	株 12,000	千円 600	千円 600	評価基準「投資有価証券」に同じ。なお当期において増減がなかったため当該欄の記載を省略した。
	ア シ オ 織 物(株)	500	5,500	2,750	2,750	
	ジ ャ ッ ト 商 事(株)	500	6,000	3,000	3,000	
	(株)赤 尾 保 商 店	50	100,000	5,000	5,000	
	計		123,500	11,350	11,350	

注 関係会社の内容

(株)赤尾保商店は当社ジェットホースの特約代理店であつて、当社は同社の株式の25%を保有し、当社の監査役1名を同社の取締役として派遣している。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1 口 1,000円 160 口
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	300	—	—	300	1 口 1,000円 300 口
計	460	—	—	460	

6 関係会社貸付金明細表(長期)

関係会社名	期首残高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	期末残高	摘 要
北国細幅織物(有)	千円 2,960	千円 2,000	千円 660	千円 4,300	下請工場で不動産担保付、一部無利息、返済期限未定
柏原細幅織物(株)	1,250	—	180	1,070	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
遠 州 テ ー プ(有)	7,340	—	—	7,340	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
ア シ オ 織 物(株)	200	—	100	100	無利息、返済期限昭和39年12月まで
計	11,750	2,000	940	12,810	

7 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 123 条により省略する。

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む 関係会社が所有する当社株式は普通株式51,500株(注)である
		小 計	10,000,000		500,000,000		
	無 額 面 株 式	該当事項なし					

株式発行のない資本の額		該当事項なし
資 本 の 額		500,000,000円
準備金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要
	68,000,000円	昭和31年12月1日30,000,000円、昭和35年6月1日20,000,000円 昭和36年12月1日18,000,000円の再評価積立金の資本組入を行った。
	計 68,000,000円	

注 51,500株の内訳は柏原細巾織物(株)500株、アシオ織物(株)1,000株、(株)赤尾保商店37,000株、遠州テープ(有)500株、北国細巾織物(有)500株、ジェット商事(株)12,000株である。

9 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期において増減がなかつたので財務諸表規則第124条により省略する。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 58,700	千円 4,200	千円 —	千円 62,900	
退 職 積 立 金	31,000	9,000	—	40,000	
配 当 準 備 積 立 金	50,000	5,000	—	55,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	120,000	5,000	—	125,000	
計	260,700	23,200	—	283,900	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 224,760	千円 6,494	千円 49,767	千円 174,993	% 22.14	936	—
	構 築 物	16,184	810	4,629	11,555	28.60	—	—
	機 械 及 び 装 置	529,737	24,103	195,502	334,235	36.91	—	—
	車 輛 運 搬 具	11,545	1,117	5,592	5,953	48.44	—	—
	工 具 器 具 備 品	45,676	2,795	24,430	21,246	53.49	—	—
	計	827,902	35,319	279,920	547,982	33.81	936	—
無形固定資産	商 標 権	41	1	7	34	17.07	—	—
	電 話 施 設 利 用 権	2,384	1	4	2,380	0.17	—	—
	電 気 ガ ス 施 設 利 用 権	1,873	52	320	1,553	17.08	—	—
	計	4,298	54	331	3,967	7.70	—	—
繰延勘定	試 験 研 究 費	5,461	547	1,954	3,507	35.78	—	—

注 1 有形、無形固定資産の減価償却は、大蔵省令に基く耐用年数によつて行つており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、過去の特別償却について、その過不足額の算定が困難なため法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)の規定によつたので償却範囲額に対する累計額過不足欄はない。

2 繰延勘定は法人税法の規定により5年間均等償却を行つている。

3 有形固定資産の当期償却額のうち、936千円は旧租税特別措置法第46条に基づく特別償却費である。

12 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 10,000	千円 3,486	千円 329	千円 2,481	千円 10,676	目的使用による減少額は 当期に確定した割戻金額 をそれぞれに未払金金等 に振替えたものである。
販売奨励引当金	5,520	45,780	49,788	—	1,512	
価格変動準備金	45,000	45,000	—	45,000	45,000	
法人税等引当金	—	26,000 31,634	26,000	—	31,634	
退職給与引当金	24,644	2,539	1,623	—	25,560	

注 1 貸倒引当金の減少額は税法に基く戻入額である。

2 価格変動準備金の減少額は税法に基く戻入額である。

3 法人税等引当金の増加額のうち上段は、前期利益処分による金額であり、下段は当期計上額である。

II 主な資産、負債及び収支の内容

1 資 産

(1) 現金及び預金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当座預金	千円 21,187	郵便貯金	千円 37
通知預金	99,000	現金	969
定期預金	108,600		
普通預金	448	合 計	230,241

(2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

内 訳	金 額	比 率
特約店	千円 34,176	%
	(124,112)	51.2
直売先	142,992	
	(7,912)	48.8
合 計	177,168 (132,024)	100.0

注 括弧内に外書せる数字は関係会社よりの受取手形である。以下同じ。

(ロ) 期 日 別 内 訳

期 日	金 額	摘 要
昭和 38 年 11 月	千円 4,349	
12 月	44,413 (45,325)	
昭和 39 年 1 月	45,856 (40,186)	
2 月	50,741 (34,028)	
3 月	18,003 (10,485)	
4 月	8,671 (2,000)	
5 月	3,552	
6 月	1,583	
合 計	177,168 (132,024)	

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和 38 年	11 月		千円 4,610		
	12 月		112,652		
昭和 39 年	1 月		105,331		
	2 月		80,701		
合	計		303,294		

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特	約	店	千円 25,492 (32,707)		% 24.2
直	売	先	147,386 (8,728)		64.8
輸	出	先	26,436		11.0
合	計		199,314 (41,435)		100.0

注 括弧内に外書せる数字は関係会社に対する売掛金を示す。以下同じ。

(ロ) 回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 179,083 (51,528)	千円 810,832 (368,106)	千円 790,601 (378,199)	千円 199,314 (41,435)	% 82.92

注 上記発生高 1,178,938 千円と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 45,780 千円は歩戻金である。

(ハ) 滞留状況

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留率 $\frac{2B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
千円 199,314 (41,435) %	千円 173,565 (41,435) %	千円 18,549 %	千円 1,500 %	千円 5,700 %	千円 10回転
100.0	89.3	7.7	0.6	2.4	

(4) たな卸資産明細

科	目	内	訳	金	額	摘	要
製品及び商品		ロ	－	プ	千円 28,938		
		織		物	81,042		
		組		紐	21,638		
		ホ	－	ス	42,490		
		そ	の	他	6,235		
		合		計	180,343		
原材料		綿		糸	2,935		
		ス	フ	糸	944		
		合	織	糸	19,854		
		ラ	ッ	ス	2,569		
		薬	ク	品	4,780		
		そ	の	他	1,250		
		合		計	32,332		
仕掛品		大	阪	工	84,275	ロープ, ホース, 織物	
		篠	山	工	14,192	織物, 組紐	
		鶴	来	工	8,111	織物	

科 目	内 訳	金 額	摘 要
貯 蔵 品	合 計 事務用品その他	千円 106,578 4,177	

(5) 前 払 費 用

内	内 訳	金 額	摘 要
保 險 料	未 経 過 分	千円 2,365	
借 入 金	利 息 未 経 過 分	3,120	
手 形 割 引 料	未 経 過 分	2,119	
織 維 雑 品 検 査	協 会 他	667	
合 計		8,271	

(6) 未 収 入 金

内	内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分		千円 6,988	
東 洋 レ ヨ ン (株)		4,303	原料仕入に対するリベートの未収金である。
倉 敷 レ ヨ ン (株)		7,526	〃
受 取 配 当 金 他		5,345	
合 計		24,162	

(7) そ の 他

内	内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金		千円 5,836	
旅 費 仮 出 金		3,365	
そ の 他		3,797	
合 計		12,998	

(8) 再評価積立金取崩状況

内	内 訳	金 額	内	内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額		千円 61,506	(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額		千円 2,701
(2) 第 3 次		39,038	(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額		68,000
合 計		100,544	合 計		74,826
(3) 再評価税納付による取崩金額		4,125	差 引 当 期 末 残 高		25,718

(9) 建 設 仮 勘 定

内	内 訳	金 額	摘 要
大 阪 工 場		千円 16,697	
篠 山 工 場		2,386	
鶴 来 工 場		881	
本 店		257	
東 京 支 店		21,692	
合 計		41,913	

(10) 出 資 金

250 千円は西日本ゴム入織物商業協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末 高	摘 要
岩 崎 製 紐 外 12 件	千円 4,668	千円 4,328	千円 1,441	千円 7,555	下請工場に対する貸付金であつて、月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円 10,712	千円 1,304	千円 2,345	千円 9,671	一定限度以上利息年5分、扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

9,684千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

摘 要	38年12月	39年1月	2月	3月	計	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
原材料仕入関係	88,373	62,925	17,776	—	169,074	
商品仕入関係	24,482	26,559	18,351	—	69,392	
消耗材仕入関係	4,215	6,360	5,464	—	16,039	
小 計	117,070	95,844	41,591	—	254,505	
設備関係他	7,314	15,171	10,536	12,124	45,245	
合 計	124,384	111,015	52,127	12,224	299,750	

注 設備関係支払手形も便宜上記載した。

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要
	千円	
原材料仕入関係	32,264	
商品仕入関係	22,141	
消耗材仕入関係	10,694	
合 計	65,099	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	返済期日	用 途	担 保
	千円			
三菱銀行	138,000	昭和39年1月中	運転資金	なし
住友銀行	133,000	昭和38年12月～ 昭和39年1月中	〃	〃
三和銀行	65,000	昭和39年1月～ 昭和39年2月中	〃	〃
大和銀行	20,000	昭和38年12月中	〃	〃
合 計	356,000			

(4) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
	千円	
販売奨励金	22,594	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設備関係未払金	13,749	
その他の	6,613	
合 計	42,956	

(5) 未 払 費 用

26,454千円の内訳は、昭和38年11月期の従業員賞与金20,130千円及び同年12月度に支給すべき従業員給料貸金3,159千円、その他3,165千円である。

(6) 預 り 金

13,950千円は特約店信認金及び預り保証金12,666千円、源泉所得税他1,284千円である。

(7) 従業員預り金

24,778千円は社内預金(利率日歩2銭7厘)である。

(8) そ の 他

1,199千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長期借入金

6,208千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35年間元利均等償還で、昭和34年6月より支払を開始している。

(3) その他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

月別 項目	昭和38年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
前月より繰越 収入の部	千円 227,541	千円 234,208	千円 246,396	千円 250,052	千円 266,793	千円 240,030	千円
営業収入	175,332	179,482	187,610	183,497	195,304	197,792	1,119,017
借入金	123,000	288,000	128,000	213,000	190,500	173,000	1,115,500
その他の収入	7,895	26,219	12,086	21,364	13,587	15,193	96,344
計	306,227	493,701	327,696	417,861	399,391	385,985	2,330,861
支出の部							
商品及び原材料	111,777	127,764	129,826	127,076	133,478	132,077	761,998
労務費	17,574	32,234	16,474	16,797	16,380	16,261	115,720
経費	20,675	24,579	16,221	16,804	16,844	18,523	113,646
設備費	7,080	5,646	6,995	9,728	13,574	9,744	52,767
借入金返済	123,005	228,005	128,005	213,005	220,505	203,006	1,115,531
その他の支払	19,449	63,285	26,519	17,710	25,373	16,163	168,499
計	299,560	481,513	324,040	401,120	426,154	395,774	2,328,161
次月へ繰越	234,208	246,396	250,052	266,793	240,030	230,241	230,241

(B) 今後の資金計画

月別 項目	昭和38年 12月	昭和39年 1月	2月	3月	4月	5月	計
前月より繰越 収入の部	千円 230,241	千円 257,287	千円 262,217	千円 276,762	千円 600,117	千円 465,111	千円
営業収入	202,972	190,200	206,400	206,300	201,700	210,200	1,217,772
借入金	168,000	288,000	128,000	228,000	183,000	173,000	1,168,000
増資払込	—	—	—	300,000	—	—	300,000
その他の収入	32,721	11,100	10,750	20,460	10,800	12,200	98,031
計	403,693	489,300	345,150	754,760	395,500	395,400	2,783,803
支出の部							
商品及び原材料	145,093	132,400	133,300	143,200	143,500	143,500	840,993
労務費	36,985	16,600	16,600	16,600	18,200	18,000	122,985
経費	18,097	27,700	19,700	18,600	18,500	19,500	122,097
設備費	8,314	15,200	10,500	13,300	29,000	55,100	131,514
借入金返済	123,001	228,000	128,005	228,005	303,006	173,006	1,183,033
その他の支払	45,147	64,470	22,400	11,700	18,300	10,500	172,517
計	376,647	484,370	330,605	431,405	530,506	419,606	2,573,139
次月へ繰越	257,287	262,217	276,762	600,117	465,111	440,905	440,905